



みなみあいづ

平成20年2月27日発行

第7号

議会だより



田島商工会などの主催で、まちづくり囲炉裏談義「南会津昔語りの夕べ」が奥会津地方歴史民俗資料館・御蔵入の里会津山村道場を会場に開催されました。旧山王茶屋では囲炉裏を囲んでの南会津の昔語りなどが行われ、夕方からは竹筒の中にロウソクを灯し、幻想的な雰囲気につつまれました。

平成19年12月定例会・平成19年第4回臨時会・平成20年第1回臨時会

職員給与を引き上げ	2ページ
水道料金を一本化へ	3ページ
定例会・臨時会の議案審議	4～5ページ
一般質問に15人が登壇	6～20ページ
常任委員会視察報告	21ページ

次回（3月7日）の定例会は、
3月7日（金）招集
される予定です。
ぜひ、傍聴席でください。
聴き取りたい議案が。

職員給与を引き上げ

12月定例会

平成19年第4回定例会は、12月14日から12月21日までの8日間の会期で開催されました。町から条例等の制定や改正の議案11件、補正予算8件とその他議案、報告、諮問8件が提出され、全て可決・認定されました。

主な質疑

問 最初に議案を見たときは、全員の給料が上がるのかと思ったが、その後配られた資料では、30歳代以上の職員は上がらないとのことだが、二重構造のような給料体系なのか。

町長 職員の給料に関する人事院勧告は、かなり詳しく報道され、ある程度の認識があると考えていたことから説明不足があったかもしれないませんでした。

総務課長 現在の職員の給料は、平成19年4月1日から地域給を導入し、月額給料の減額改定を行いました。激変緩和措置として、



国の人事院勧告の趣旨を踏まえ、県の人事委員会は職員の給与と民間給与との格差をなくすべきとの観点から、給与改定の勧告を行いました。本町も県人事委員会勧告のとおり、職員の給与について次の改定を行うものです。

② 扶養手当について、少子化対策の推進にも配慮し、子どもなどの支給月額を500円引き上げ、6500円とすること。

③ 勤勉手当の年間支給割合を0・05月分引き上げ、期末・勤勉手当合わせて4・45月分とすること。

激しい議論の結果、起立採決により、賛成多数で可決されました。

改定前日の給料月額を補償し、一定年齢以上の職員は昇給を行っていません。

問 この職員給料の引き上げは、町長の政策として行うのか。

町長 地域住民のために真剣に頑張っている職員もいることから、町独自で給料を上げたいと思っていた時に、国と県の引き上げ勧告があったので、完全実施と決めました。

問 地域給の考え方と、民間との比較方法は。

副町長 最初に国の人事院が地域給について勧告を行いました。そのときは、県単位ではなく、北海道東北地方と関東甲信越地方など地方単位で給料月額を定

め、東京など都市部に何%の手当を出しますというものがありません。この人事院の考え方をもとに、各都道府県の人事委員会、それぞれ調査し、報告と勧告を行ったので、結果的には都道府県単位で運用されています。

民間との比較は、以前、企業規模100人以上、かつ事業所規模50人以上を対象にしましたが、平成18年から企業規模50人以上、かつ事業所規模50人以上となりました。企業規模とは企業全体の人数で、事業所とは本社、支店、それぞれ一固まりで50人以上のところ。

星登志一議員 町村合併すれば、経常収支比率が悪化するのをわかったうえで合併したこと、改善に向けて、全員で血を流して頑張るべきなので、財政再建計画が示されていないことから、反対する。

▼賛成討論
菅家幸弘議員 今回の町長の判断は、苦渋の選択であったと考える。この改正で給料が増える若い職員たちが、これからよい町をつくらせていくことになるので、増額は当然だと思う。若い職員がこれから一生懸命頑張ってもらうために賛成する。

討論

▼反対討論
渡部 優議員 町内の経済状況が非常に悪く、11月には閉鎖された会社もあり、町内企業の業績悪化の兆候も聞いている。また、この給与引き上げの金額で、灯油等購入の緊急対策や除雪機オペレーターの給料保証がある程度はできると考える。さらに、本町の財政状況が厳しいことから、今回の引き上げを正當化するなら、財政健全化計画を示し、その中で引き上げを提案すべきなので、反対する。

▼賛成討論
渡部俊夫議員 公務員は憲法で保障された労働基本権の一部を制限され、その代償措置として設けられたのが人事院勧告制度であり、ここ数年は勧告に従い減額の勧告を実施してきたように、今回の増額勧告も受け入れるべきである。安易に人件費を削減せず、職員人件費の抑制は定員適正化計画による人数で対応すべきと考えるので、賛成する。

採決

賛成多数で可決

町内水道料金を一本化へ

簡易水道の料金については、町村合併後5年を目標に統合することとなっていたことから、水道事業運営審議会の答申に基づき、第1段階として館岩地域、伊南地域及び南郷地域の料金改正を行うものです。

主な質疑

- 問** 簡易水道は、単年度だけで見ると赤字という話があったが、今回の値上げにより収入が増える見込額は。

環境水道課長 今回の改定により、約1400万円の増収を見込んでいます。
- 問** 町村合併の理念として、「サービスは高い方に、負担は低い方に」とあり、下水道の基本料金は、合併と同時に低い方に統一した。簡易水道も低い方に合わせるべきでは。

町長 基本的な姿勢としては、ぎりぎりのところまで町民に負担を求めるべきではないと考えています。しかし、施設の老朽化も進み、今後の水道水の安定供給のために必要と判断しました。
- 問** 5年間かけて統合する中の1回目だが、今後も田島地域に合わせるために値上げするのか。

町長 4年間で田島地域に合わせるのではなく、今後の交付税等の収入を見ながら、その都度、負担を減らす方向で検討します。

料金見直しの対照表 (平成20年5月1日から)					
現在			改正後		
地域	種別	用途	基本料金		超過料金 1 m ³ ごと
			水量	料金	
田島	計量制	第1種	20 m ³	4,536円	231円
	"	第2種	10 m ³	2,047円	210円
	"	第3種	200 m ³	27,772円	252円
	"	第4種	10 m ³	2,572円	252円
変更なし					
地域	用途		基本料金		超過料金 1 m ³ ごと
			水量	料金	
館岩	公共用		20 m ³	2,530円	145円
	一般用		10 m ³	1,460円	145円
	営業用		10 m ³	1,640円	145円
地域	種別		基本料金		超過料金 1 m ³ ごと
			水量	料金	
伊南	計量制		10 m ³ まで	1,420円	140円
地域	種別		基本料金		超過料金 1 m ³ ごと
			水量	料金	
南郷	計量制		10 m ³	1,300円	130円
新しい用途区分は					
第1種：官公署、学校、保育所、その他公共施設					
第2種：家事用、集落や町の集会施設					
第3種：病院などの施設で、大口需要者					
第4種：営業用、その他第1種～第3種に属さないもの					
地域	種別	用途	基本料金		超過料金 1 m ³ ごと
			水量	料金	
館岩	計量制	第1種	20 m ³	4,536円	231円
	"	第2種	10 m ³	1,600円	160円
	"	第3種	200 m ³	21,000円	180円
伊南	"	第4種	使用水量 1 m ³ から 200 m ³ まで 10 m ³	1,800円	180円
			使用水量 201 m ³ から 400 m ³ まで 200 m ³	36,000円	140円
			使用水量 401 m ³ から 1,000 m ³ まで 400 m ³	64,000円	130円
			使用水量 1,001 m ³ から 1,500 m ³ まで 1,000 m ³	150,000円	120円
			使用水量 1,501 m ³ から 2,500 m ³ まで 1,500 m ³	200,000円	120円
南郷	"	"	使用水量 2,501 m ³ 以上 2,500 m ³	300,000円	120円

賛成多数で可決

採決

▼賛成討論
星登志一議員 水道関係は、まだまだ見直すべきところがあるが、一つ一つの特別会計を見直す必要もあり、健全な町に発展するためには料金改正も必要と考え、賛成する。

▼反対討論
大竹幸一議員 石油・ガソリンが上がり、反面、米の値段は下がる。さらに、平成20年からは後期高齢者医療制度が始まる。こうした状況の中で、負担を増やすべきではない。また、現在の独立採算制度では、ほとんど料金が値上がりするしかないことから、制度を変えていく必要があるのでは、反対する。

討論

貴重な自然を未来の子どもたちへ 良好な環境を引き継いでいくために



田代山湿原の弘法池

環境基本条例を制定

平成20年4月1日から施行

環境の保全と創造に関する基本理念を定め、本町の自然的、社会的条件に応じた施策事項を総合的かつ計画的に推進するため制定するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

基本理念を推進するため、町・町民・事業者の役割を明確にし、さらに、旅行

者など滞在者にも協力してもらうことになっていきます。

また、環境の現状、環境基本計画に基づく施策の実施状況について、毎年報告書を作成して公表することとし、公害の防止や自然環境の保全を図るため、必要な規制や誘導をすることができます。

国民健康保険税条例を一部改正

老齢年金からの天引きが可能に

法律の一部施行に伴い、平成20年4月から国民健康保険税の特別徴収が実施されることから、条例の一部を改正するものです。

主な改正内容は、保険税の特別徴収の方法として、介護保険料の特別徴収にな

主な質疑

問 この条例改正により老齢年金から特別徴収される世帯数は。

税務課長 65歳以上の方、年金額18万円以上の方、そして担保に関することですが、この条例改正を可決しないと調査できませんので、把握していません。

問 条例を改正する前に、住民に説明すべきと思うが、なぜ次の議会で提案できないのか。

税務課長 法令に基づき、平成20年4月から特別徴収を実施するため、平成20年1月には町から国民年金・厚生年金などに特別徴収依頼情報のデータを送付する必要があります。

ら、世帯内の国民健康保険被保険者全員が65歳以上75歳未満の世帯の世帯主で、擬制世帯主を除き、基準を満たす場合は特別徴収被保険者(老齢年金から天引き)の対象とするものです。

討論

▼反対討論

大竹幸一議員 何の説明もなく、老齢年金から国民健康保険税が引かれることを決め、後から説明することとは、極めて良くないと思うので、反対する。

▼賛成討論

菅家幸弘議員 国の法令に従い改正するものであり、地域として反対することはできないと思うので、賛成する。

採決

賛成多数で可決

館岩統合小学校 備品購入契約 賛成多数で可決

1. 契約の物件 生活科用「台形テーブル」24台、生活科用「木製いす」48台、生活科用「半円形座卓」12台、生活科用「長方形座卓」12台、児童用作業机「長方形テーブル」4台、木製いす24台、作業台5台、教卓1台、読書用机5台
2. 契約金額 693万円
3. 契約方法 指名競争入札
4. 契約の相手 有限会社 芳賀金物店

討論

▼反対討論

高野精一議員 一般質問でもあったように、役場の取引の中に、疑念を抱かれたということから、一度不調にした方が職員のためにはいいのではないかと考えるから、反対する。

▼賛成討論

山内政議員 疑念と言えるかわからないが、少なくとも混乱していたことについては、非常に遺憾である。しかし、建築が着々と進み、早急に備品を購入することが新しい校舎のためになると判断し、賛成する。

採決

賛成多数で可決

農林業集落排水 処理施設などの 加入金も統一へ

農業集落排水処理施設、林業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設の加入金や名称の統一を図るため、町村合併後暫定施行されていた条例を廃止し、町内にある7つの農業集落排水処理施設、小野島地区の林業集落排水処理施設及び、たのせ地区にある簡易排水処理施設のそれぞれの条例を改正することに全会一致で可決しました。

人件費の増額を含む 各会計の補正予算は 全会一致で可決

国や県からの支出金など歳入額の確定、歳出では各種事業の変更や決定の見込みなどのほか、職員給与の改正による人件費の増額があり、一般会計及び、国民健康保険・介護保険・集落排水事業・公共下水道・簡易水道・水道事業の各特別会計の補正予算を全会一致で可決しました。

町営住宅条例を 一部改正 中荒井団地を取り壊し

昭和43年に建設した田島地域の中荒井団地について、39年間にわたり管理をしてきましたが、老朽化が激しいことから取り壊し、用途を廃止することに全会一致で可決しました。

12月定例会その他の議案

- ◆田島都市計画事業会津田島駅周辺地区土地区画整理事業施行規程
- ◆町立小学校、中学校及び幼稚園条例の一部改正
- ◆字の区域の変更 (大字針生)
- ◆字の区域の変更 (大字白沢)
- ◆町道路線の認定
- ◆町道路線の変更
- ◆公の施設の指定管理者の指定 (高清水自然公園)
- ◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (諮問)

12月定例会 請願審査結果

件名	提出者氏名	付託委員会	審査結果
「地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の抜本的改善を求める意見書」を国に提出することを求める請願書	会津地方労働組合総連合 議長 湯田 厚	総務委員会	不採択
後期高齢者医療制度の中止及び抜本的見直しに関する請願	会津医療生活協同組合 理事長 渡部 愛子	文教厚生委員会	継続審査

特別委員会委員

役職	氏名	常任委員会
委員長	芳賀沼順一	総務委員会
副委員長	山内 政	文教厚生委員会
委員	湯田 哲	文教厚生委員会
委員	馬場 信作	総務委員会
委員	渡部 優	文教厚生委員会
委員	湯田 秀春	総務委員会
委員	星 登志一	産業建設委員会
委員	阿久津梅夫	産業建設委員会
委員	大竹 幸一	産業建設委員会

議会活性化対策 特別委員会を設置

地方自治体の最終意思決定機関である議会の役割は、審議機能の一層の充実に加え、政策形成機能の充実に必要とされています。

議員定数が22人となり、

町民の声をいかに町政へ反映していくか、その活動によって議会の存在価値が問われることとなります。

議会の審議機能の充実を図るため、予算・決算特別委員会の設置、高速通信網の整備に伴う議会中継等のIT化の推進など、これらの調査・研究を進めるため、委員定数9人による特別委員会を設置する決議が議員から提出され、全会一致で可決しました。

第4回臨時会

平成19年第4回臨時会は10月19日に開催され、館岩統合小学校建設工事請負に関する議案2件を全会一致で可決しました。

第1回臨時会

平成20年第1回臨時会は1月21日に開催され、福祉灯油緊急支援経費を措置するため、一般会計補正予算の議案1件を全会一致で可決しました。

◆ 校舎建設工事は、地元産木材を使用するため、国からの交付金を見込んでいましたが、決定が遅れ、工事を中断したことから工期の延長が必要となり、4か月分の現場仮設材損料として524万8950円を増額し、工事請負金総額を6億8908万5600円に契約変更するものです。

◆ 校舎内外木工事は、14社を指名し入札を行った結果、請負金額5985万円です。株式会社館岩工務所と請負契約を締結するものです。この工事の概要は、外壁板張り475平方メートル、内壁板張り702平方メートル、内廊部床板張り359平方メートルです。

◆ 急激な灯油価格の高騰に対して、負担感が高い低所得世帯等における、暖房用灯油の購入を緊急支援するものです。

歳入は、県からの補助金200万円。歳出は、支援経費として760万円追加し、このうち、予備費から560万円充当するため、歳入・歳出それぞれ200万円を追加します。また、560万円のうち2分の1は、今後、特別交付税として国から支援を受けます。

◆ 緊急支援の対象となる世帯は、住民税が非課税の世帯で、なおかつ、①65歳以上の方のみの高齢者世帯、②障害者手帳を持っている方がいる世帯、③18歳未満の子どもを扶養する一人親世帯です。1世帯あたり5000円支給します。

一般質問

12月定例会の詳しい内容については、3月7日頃から図書館、本庁、各総合支所で会議録をご覧いただけます。

閉鎖工場従業員の 再就職支援を

【町長】 税などの相談や生活支援に対応していきたい



星 光久 議員

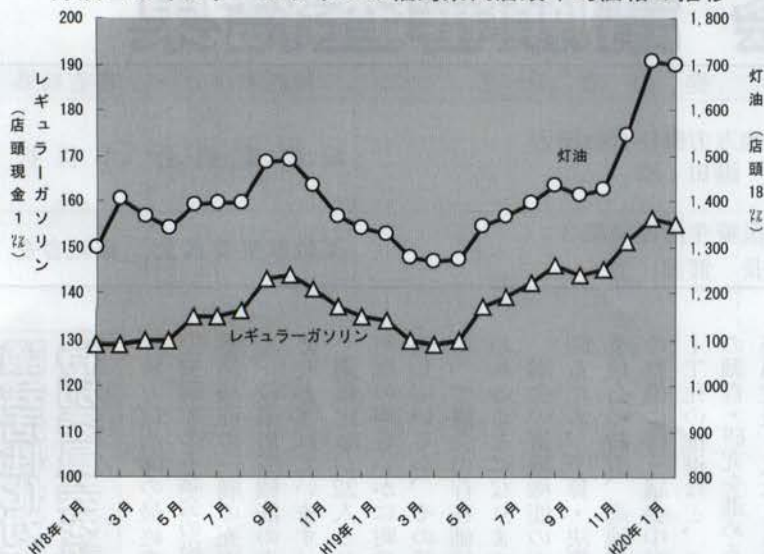
問 東洋衣料株式会社福島事業所が会社の都合で11月20日に工場閉鎖したが、この工場には本町と下郷町から約100人の従業員が働き、地域の活性化と経済の向上・安定に大きく貢献してきた。再就職活動は自らの努力で行わなければならないが、ほとんどが中高齢の女性であることから、町として再就職の支援をすべきでは。

町長 町民が46人勤務していることから、工場閉鎖の方針を伝えられてすぐに、下郷町、福島県南会津地方振興局、ハローワークと連絡をとるとともに、庁内に各課の関係職員を委員とす

る、「東洋衣料株式会社従業員再雇用問題検討会議」を立ち上げ、再就職の支援や工場の跡地利用などについて取り組んできました。

【町長】 今後の生活不安を解消するために、国民健康保険及び国民年金の相談にあたるほか、再雇用に向け、ハローワーク南会津との連携や財

灯油とレギュラーガソリンの福島県内店頭平均価格の推移



※ 社団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センターが毎月10日現在で発表する給油所石油製品価格月次調査から抜粋し、グラフにしたものです。

燃料代の値上げ 町民生活の不安解消策は

【町長】 事件・事故の防止に取り組む

問 年末を迎えるにあたり、灯油等の異常な高騰は、景気が回復しない状況で町民生活の不安は増大し、犯罪や事件が起こる心配な時でもあることから、事件事故防止の対策は。

また、国が景気格差の是正策を明言したこの時期に、次の世相を見据え、誠意・創意・熱意で処理能力に富む職員を育てるため、やる気を与える措置が必要では。

町長 世界的な原油高を背景に、灯油が値上がりしていることは、町民生活に与える影響が大変厳しいものと認識しています。

年末年始の事件・事故防止活動は、12月10日から1月7日まで29日間、県民総ぐるみ運動として、本庁と各総合支所に青色回転燈パトロール車を配備しましたので、町民に安心感を与える運動を実施することとしています。防犯活動は家人や知人、近所の方々が常に周りの変化を見逃さないことも大切です。今後も事件事故防止に取り組んでいきたいと考えています。

団法人産業雇用安定センターへの登録などの対策を取ってきました。従業員の方は、50歳以上が70割、女性が87割を占める状況であることから、今後も引き続き就職希望者を早期に把握し、各企業や関係各機関に対し雇用の依頼に努めるとともに、税金等に関する相談や生活支援に対応していきたいと考えています。

町民から「ありがとう」と感謝される職員の養成についても、着実に成果を上げていますと認識しています。これまでの自己啓発の取り組みをさらに発展させ、地域の課題解決のため、確認し合っているところであります。

町民生活に安心と 希望の持てる政策を

【町長】地域資源を活用し、地域経済の活性化につなげたい



渡部 優 議員

問 進出企業のいくつかでは、人員整理や業績悪化を見越した工場の閉鎖などが

見受けられ、本町の経済は悪い状況にある。活性化のために町は何をすべきなのか、町民にわかりやすく示す必要があると考える。

町長 旧田島町市街地のまちなか再生事業は実施する段階になり、なぜ取り止めたのか。

町長 田島地域の大きな財産である、鳴山城跡をどのように活用するのか。

町長 会津田島駅周辺の回遊ルートの一つとして中心市街化基本計画の中で位置づけをしています。

問 仮称やまなみ博覧会を、町長の公約として実施する

感じたことから出資を見送りました。今後、南会津観光公社など、町出資の会社と商工会が協力して担えないかなどを考え、それらの問題を解決した後で改めてまちなか再生事業を実施したいと考えています。

町長 この事業の目的は、地域課題を解決するための絶好の機会とすること、そして町民の当事者意識の高

な、町長自ら、策定委員会や地区懇談会において、この事業の町長が描いたイメージや考えをしっかりと委員に伝え、委員の意識の共有を図り、事業の具現化計画、具体的作業、策定をお願いすべきでは。

入札の競争原理 機能しているのか

【町長】町の規則どおりに入札を行っている

問 館若統合小学校の物品購入入札は、前回の防災行政無線の入札でもあったが、入札参加辞退が多く出たり、限定的な入札要件、不備とも言える入札通知が見受けられる。また、購入物品の特殊性にもかかわらず、十分な期間が設けられなかったなど、競争原理がほんとうに働いたのか。

町長 今回の入札は、町内4社、会津若松市1社、郡山市1社を指名し、11月16日(金)に発送し22日(木)

町長 平成19年6月に南会津観光公社を設立し、観光を通じた地域経済活性化及び都市交流に向けた、具体的な取り組みを開始しまし

シンクタンクふくしまが行った、「過疎・中山間地域の再生」(奥会津地域を事例とした研究)に関する調査のうち、奥会津地域の高校(川口・田島・南会津・只見)の3年生を対象にしたアンケート結果の一部です。

●住んでいる町村が好きか

好き	16.9%
どちらかといえば好き	48.4%
どちらともいえない	21.6%
どちらかといえば嫌い	7.5%
嫌い	3.3%
わからない	2.3%

●地元以外に就職する理由(複数回答)

日常生活が不便	33.3%
地元で働く(働きたい)場所がない	75.6%
都会で社会勉強や生活をしてみたい	47.4%
周囲の人が都会に出ることを望んでいる	8.1%
農村特有の人間関係が煩わしい	2.2%
仲間(若者)がいない	6.7%
配偶者の確保(結婚)が難しい	6.7%
教養・娯楽施設がない	33.3%
家の跡継ぎでない	4.4%
その他	6.7%

●地域活性化のために町村がやるべきこと(複数回答)

働く場所の確保	55.4%
農林業の振興	5.4%
観光業の振興	27.2%
地域ブランドの確立	18.3%
都市住民との交流促進	13.4%
情報通信網の整備	24.3%
地域資源の再発見	20.8%
郷土愛を育む取り組み	4.5%
娯楽施設の充実	40.6%
郷土芸能・伝統行事の振興	5.4%
祭りなどイベントを増やす	31.7%
特にない	3.5%
その他	5.4%

※ このアンケート結果から、住んでいる町村は好きだが、地元で働く場所、働きたい場所がないので、働く場所を確保して欲しいと思う高校生が多いことを読みとれます。

町長 今回の入札は、町内4社、会津若松市1社、郡山市1社を指名し、11月16日(金)に発送し22日(木)

に入札を実施したところ、2社が辞退し4社で行いました。なお、指名業者には通知書発送前に電話で入札日、時間、場所、あわせて福島県の森林環境税交付金事業などで天板は福島県材で、足をスチール製とする、特注品になることを事前に説明しました。また、本町の規則では、議会提案などを要する時に、見積期間を5日まで短縮できることになっていきます。

期待と不安の やまなみ博覧会とは

【町長】一過性のイベントではなく、地域づくりの起爆剤にしたい



馬場 信作 議員

参加と協力を得るために、もっと博覧会の意義や内容を知らせるべきでは。

問 今年度から仮称「やまなみ博覧会」の取り組みが始まっている。観光資源の掘り起こしになるのか、財政の負担増だけ残るのか、期待と不安がある。町民の



伊南地域の地域懇談会

町長 博覧会は一過性のイベントでなく、既存の施設や資源を活用し、住んでいて楽しく、また来たいと思っただけで、地域づくりの博覧会にしたいと考えています。行政だけでなく、住民の積極的な姿勢と認識を導き出す事を目的と

問 平成20年度予算は、地方債発行の許可団体になって初めての編成だが、生活に必要な施策にはしっかりと予算処置がされるのか、編成方針と重点施策は。

町長 地域の個性を生かした活力ある社会を形成するため、①医療費の削減、②子育て支援、③所得向上と就労の確保、④がんばる地域の応援、⑤総合支援センター設立と博覧会開催の五つを重点施策と位置づけて

大丈夫か 新年度予算編成

【町長】五つの重点施策に配分

問 平成20年度予算は、地方債発行の許可団体になって初めての編成だが、生活に必要な施策にはしっかりと予算処置がされるのか、編成方針と重点施策は。

町長 地域の個性を生かした活力ある社会を形成するため、①医療費の削減、②子育て支援、③所得向上と就労の確保、④がんばる地域の応援、⑤総合支援センター設立と博覧会開催の五つを重点施策と位置づけて

いと考えています。

直轄政策室長 今年度の作業は、9月に地域懇談会を設置し、3〜5回開催して地域の課題、資源の発掘、連携と利活用の方法を検討しました。その内容や意見を反映した基本計画を3月末に策定し、正式名称も決定することになります。

再問 博覧会の周遊観光システムが、公共交通体系の循環バスの運行につながる可能性はあるのか。

町長 周遊観光システムを

公共交通機関の整備につなげていきたいと考えています。公共交通の軸となる二つの鉄道としっかりつながる仕組みづくり、交通弱者や地域の足になり得るのか

など、病院や学校につながる路線を考えながら、公共交通システムに一石を投じる事業にしたいと考えています。

主要計画づくりの 進み具合は

問 予算編成や政策立案の道しるべとなる、各種主要計画の策定状況は。

町長 主要計画の策定状況は表のとおりです。いずれの計画も、町の基本的な指針となるよう取り組んでいます。

再問 国道289号田島バイパス沿いの秩序ある開発を進めるために、土地利用計画が必要では。

町長 御蔵入交流館前のバイパス沿いは都市計画で用途指定し、管理しています。

再問 森林整備計画で水源涵養林、観光資源林などの機能別指定は。

町長 所有者の同意が必要なので遅れていますが、平成20年度には試行的なものを出したいと考えています。

再問 町有林の管理や利用の方法は。

町長 人工林の管理は、ストックヤード（一時保管所）をつくり、役立つ林産物を引き出せるように整備したいと考えています。

主要計画の策定状況

主要計画名	策定状況
国土利用計画	平成22年度予定
地域防災計画	平成19年度中に完了
行政改革大綱	平成19年度中に完了
財政健全化計画	平成19年度中に完了
公債費適正化計画	平成19年度中に完了
環境基本計画	平成21年度予定
森林整備計画	策定完了

財政再建後に 職員給与のアップを

【町長】職員の総合的な職務への姿勢を評価し、議会へ提案した



星 登志一 議員

再問 給与アップをもう一度考え直してはどうか。また、経常収支比率、一部事務組合などへの補助金、上下水道の特別会計は、他の町村と比べてどうか。

町長 職員給与は、過去の人事院勧告で何度も削減しています。今年4月からは、地域給を実施し、給与の全体レベルも下がりました。大変厳しい財政状況であり、職員数も減らしてきました。職員には「何のため、誰のために、仕事をしているのか理解し、仕事をしてください」とお願いし、給与の削減をしてきたことから、今回は県人事委員会の勧告どおり実施することを判断しました。

町長 残念ながら、財政基盤の弱い町村が合併し、頑張ろうとしてきた数字であり、職員・町長部局が失策をしたものではありません。この数字を厳格に受け止め、職員と様々な課題に真摯に本気に立ち向かっていくた

繰出金は6・8ポイント上回っている。「給料構造の見直しをさらに進め適正化が必要」と正式な文書にも書かれている。適正化がベアアップでは相反するので

めの証として、条例案を出していますので、撤回するつもりはありません。

問 経常収支比率と実質公債費比率の改善数値目標を組合に提示した交渉はなかったのか。

収となる。町の経常収支比率が95・8％では、町民は納得しないと思う。組合員全員と町の事情を話し合えば、組合も納得するのでは。

町長 全くその気はありません。職員に頑張っていた

既に全庁あげて取り組みをしていますので、特に条件として提示していません。

再問 給料総額12億3626万円、通勤・日直・超過勤務手当を除いた職員手当総額6億1411万円、合計で18億5037万を、職員数308人で割ると、一人平均600万円を超える年

問 今年度は、地方債の繰り上げ償還ができるのか。

町長 現在、国へ繰り上げ償還を申請していますので、許可がおりれば、今回の補正予算の範囲内で、年度内に実施します。

平成17年度普通会計決算比較分析表

区(指標)	南会津町	全国市町村平均	福島県市町村平均	類似団体内平均	類似団体内順位
財政力(財政力指数)	0.23	0.52	0.47	0.75	73位
将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)	801,278円	462,447円	436,806円	303,179円	70位
財政構造の弾力性(経常収支比率)	98.6%	90.2%	85.8%	83.3%	71位
公債費負担の健全度(実質公債費比率)	17.1%	14.8%	15.5%	12.7%	57位
人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)	227,907円	121,478円	120,584円	111,008円	73位
給与水準の適正度(ラスパイレス指数)	93.7	93.5(町村のみの平均)		94.8	28位
定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)	15.12人	8.00人	8.01人	7.78人	73位

※ 類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、本町と同じ団体に属する団体で、74団体あります。

新エネルギーを新たな財源に

【町長】木材流通システムの構築から進めたい

問 新エネルギーは、職の創出と二酸化炭素排出権で大きな財源の一つになると思うが、A重油・軽油・灯油・ガソリン・ガス・間伐材の二酸化炭素換算重量と利用方法の計画は。

町長 平成19年2月に策定した「南会津町エネルギービジョン」で示しています。そのベースとなる木材のス

トラックヤード(一時保管所)創設を初めとした木材流通システムの構築から、現在準備を進めています。これにより地域の新たな職の創出に貢献できると確信しています。

その他の質問

・祇園祭日程を土・日・月曜日にできないか

来年度の予算編成方針は

【町長】事業の目的や目的達成率を重視する



芳賀沼順一 議員

は。

【町長】自治体財政チェック

問 総務省は、自治体財政健全化法に基づいて、自治体財政をチェックする四つの指標を示し、平成20年度の決算から適用するとしている。本町の財政力は県内でも低い方だが、財政再建団体にならないための、平成20年度予算の査定方針

【町長】自治体財政チェックの4指標については、来年度予算査定では考慮せず、当面は実質公債費比率を管理して対応します。予算査定については、目先の問題解決や従来の延長線上での査定は極力避け、事業毎に目的を精査し、数値のあるものは目的達成率を重要視します。

【町長】平成19年度の各種補助金で執行されない予算があるが、補助金をゼロベース

から査定する考えは。

【町長】ゼロベースからの考

えはないが、見直し基準を作成し、統合や減額・終期の設定や廃止を含め、1件ごとに検証し、断定する考えです。

【町長】当初予算が執行され

ないものは、当初の町長査定が甘かったのでは。

【町長】いろいろな経緯や条件はありますが、大変重要なことは、各種団体を誰が

運営をするかです。人材は大変重要であり、そういう方が責任者として配置されるか、十分に担保されなかったために執行できない予算もありました。今後は、このような結果にならないように確認し、査定する考えです。

【町長】本町の標準財政規模

は、約81億円だが、来年度の予算規模は。

【町長】予算規模は決まらず、国で定める地方財政計画を見極め、歳入の半分を占める地方交付税の見込みをたて、重点事業に予算を傾斜配分した予算編成をしたいと考えています。

ドクターヘリの周知は

【町長】県は平成20年1月末

に、東北地方で最初にドクターヘリを配備する。本町のヘリポートはどこで、何か所あるのか。また、住民への周知は。

【町長】ヘリポート予定地

は、防災ヘリの指定場所9か所に田島高校と南会津高校を加えた11か所を予定しています。

自宅で介護する人たちの支援を

【町長】老人ホームの入居待ち

が多く、老々介護や、若い人が仕事をやめて、自宅介護が増えていることから、自宅介護者への支援をできないか。

【町長】介護者への支援とし

て、非課税者のショートステイ利用時の食事負担の軽減

【町長】現在、町の税務課職員を配置し、徴収専門班を設けて対応していますので、整理機構の設立は考えていません。

【町長】現在、町の税務課職員を配置し、徴収専門班を設けて対応していますので、整理機構の設立は考えていません。

健康福祉課長 候補地が正式決定した後すぐに周知を図りながら、活用を進めたいと考えています。

ドクターヘリの周知	
地域	個所数
田島	3か所
館岩	3か所
伊南	2か所
南郷	3か所
計	11か所

減と介護用品購入の助成をしています。平成20年度からは、精神的な支援として、家族介護者同士の交流事業を実施します。

【町長】介護者への支援とし

て、非課税者のショートステイ利用時の食事負担の軽減



伊南ヘリポート

【町長】介護者への支援とし

て、非課税者のショートステイ利用時の食事負担の軽減

【町長】介護者への支援とし

農業振興で 活性化と雇用確保を

【町長】基幹産業として活性化は極めて重要



大宅 宗吉 議員

問 本町を取り巻く産業や雇用の現状は、町に進出している企業の閉鎖や公共事業が激減し、これからさらに厳しくなることが予想される。地域の特性を生かした農業の育成、集約園芸農業の持続的発展を図る考えは。

町長 農林業は町の基幹産業であり、活性化は大変重要であると認識しています。振興作物として、トマト、アスパラガス、花卉（草花）を中心とした園芸作物の振興を図り、産地づくりに努めています。今後は、さらに消費者ニーズに合わせた農産物生産を推進していきます。

問 町内の様々な業種や第3セクター組織の活用、商店、民宿等との連携を図り、利益供与・相互発展を図る考えは。

町長 消費者や業者などから情報を収集し、南会津観光公社と連携し、売れる商品づくりを積極的に提案しながら販売拡大を図ることや、今ある商品の付加価値をつけての販売も検討していきたいと考えています。

問 農業と観光業の連携で都市との交流を図り、農業体験の場を提供することにより、本町のPR、消費者への農業理解を深め、農産物の販売促進や地域活性化を図る考えは。

町長 友好都市などとの地域間交流を深めているが、今後は農山漁村交流プロジェクト事業を企画し、宿泊体験学習事業の提案と南会津観光公社や四つのスキー場

施設を核として、地域資源の活用と体験型地域間交流



東京学芸大学附属竹早中学校の農業体験（針生地区）

を推進し、農林水産物のPRと販売拡大を図りたいと考えています。

問 米価が下落し、農家は厳しい状況にあることから、担い手ばかりでなく、頑張っている農家や米作農家への対応も必要では。

町長 稲作農家が行っている、エコファーマーや特別栽培を推進します。さらに、

無農業栽培の振興により付加価値を付け、販路拡大と農業者や関係機関・団体と連携し、実証圃場の設置や生産技術の習得と、調査研究の支援をしていく考えです。

問 原油価格が高騰していることから、燃料を多く使用する施設栽培農家への援

助策は。また、一定規模以上の農家へ種苗費を援助できないか。

町長 国・県の動向を見極め、免税軽油の活用を農家へ周知したいと考えています。また、種苗費については、現行の補助制度の活用をお願いします。

除雪体制 暮らしの安全・安心対策は

【町長】きめ細かい除雪体制を整えたい

問 昨年度は除雪対応に課題が残ったが、今年度の対応は。

町長 西部3地域は15業者、田島地域は13業者と委託契約し、生活道路の確保ができる除雪体制を整えています。

問 除雪オペレーターの健康管理と、事故などへの対応は。

町長 健康に対する自己管理の徹底と、体調が悪いときには休暇をとっていただし、万全の体調で除雪作業にあたるよう指導しています。

再問 大型除雪車が入らない生活道路で、地域の事情や支援事業だけでは除雪が困難な場合の対応は。

町長 ネットワークをつくり、対応を進めながら、また別の問題があれば新たな施策や具体的な検討をしていきたいと思っています。

たかつえゴルフ場 経営の対策と方針は

【町長】経営陣・南会津観光公社と連携し、誘客活動を図る



湯田 秀春 議員

問 高杖地区にあるゴルフ場は、再生して6年間、毎年赤字計上し、平成19年12月7日現在の累積損失額は、約3400万円である。手元の財布にある純資本は、約660万円となった。昨年の年間赤字額が約750万円なので、平成20年は債務超過となるおそれがある。

1000万円を出資している町としては、債務超過になってから対策をたてるより、今から今後の方向性を検討すべきでは。

町長 当ゴルフ場は現在、株式会社会津高原フレンド・カントリークラブが指定管理を受けて経営しています

が、最気低迷と競争激化により、プレー料金の値下げが進み、経営環境は年々厳しさを増しています。会津高原の高杖地区は、総合的にいろいろな観光の広がりを持つ地域であり、総合的な経営の中でゴルフ場経営があると認識しています。

【町長】見積期間が短かったと反省している

館岩統合小学校の備品購入 入札に問題なかったか

問 館岩統合小学校の備品購入入札は、問題がなかったのか。また、辞退業者は何社だったのか。

町長 見積期間は、実質5日から6日間ありましたが、もう少し期間をもうければよかったと反省しています。入札辞退業者は、指

名した6社のうち、2社が辞退しました。

問 備品の天板だけ福島県産材を使うことになっていますが、メーカー名と型式が記入しており、材質と納品日を記入していないのはなぜか。

町長 福島県産材の材質は、福島県森林交付金事業の内容では特定されています。納入日は、町の財務規則で記載しなくてもよいことになっています。メーカー名の記載は、見積もり算定の手助けになるものとして記載し、製品を指定したものではありません。

学校教育課長 問い合わせのあった業者のみ、製品指定でないことを説明していましたが、今後このようなことがないように注意します。

田島まちなか活性化対策 取り止め後の対応策は

【町長】新たな受け皿となる組織の充実を図りたい

問 田島地区の商店街の現状をどのように考え、基本的な対策と、商工会をどのように指導していくのか。

また、当初予定した、まちなか再生事業が中止となったが、その経過と今後の対応策は。

町長 まちづくりは重要な課題ととらえ、振興計画や

たかつえゴルフ場のコース

中心市街地活性化計画による活性化対策は、意義ある政策で、継続して計画を推進する考えに変わりはありません。

初めに予定した、まちなか再生事業が中止となりましたが、町中の活性化が図られるよう新たな受け皿となる組織の充実を図り、事

業実施に向けた取り組みを進めたいと考えています。町が商工会を直接指導するのではなく、町の役割、商工会の役割、さらには事業者が行うべきことなど、それぞれの役割を当事者意識を共有していける関係づくりを進めることが必要だと考えています。

町長 まちづくりは重要な課題ととらえ、振興計画や

観光産業の進展を

【町長】新たな観光資源の掘り起こしと継続的な誘客活動を展開していく



星 和男 議員

問 株式会社南会津観光公社がオープンして6か月となるが、営業活動報告あるいは業務報告等を受けているのか。受けていればその内容は。

受け入れを決定しています。このほか、ビジット南会津推進委員会の事務局として台湾からの受け入れを積極的に行い、ウオーク・アンド・フェスティバルの事務局として首都圏からの誘客、観光公社オリジナルマップの作成、農産物の首都圏への販売など、南会津の魅力を積極的に外に向けて発信しています。

問 観光イベントが各地域で開催されているが、主催が実行委員会や観光協会である。

町長 イベントという一過性のもので、観光客の来町数にとらわれがちですが、

イベントを通じて地域の人が集まり、イベントの方向性や運営方法をともに考えることによって、地域力を高めるきっかけとしたいと考えています。そのようなイベントであれば、これからも積極的に推進すべきと認識しています。

町内4スキー場の誘客計画は

【町長】おもてなしの心を持ち、それぞれの魅力を生かした誘客に努める

問 国も県も外国からの誘客活動に力を入れ、福島空港には中国からのチャーター便により多くの観光客が来ているとの報道がある。本町における外国人誘客の対応は。

町長 7月の会社設立以降、首都圏からの誘客活動を積極的に行い、中でも教育旅行誘致の営業では、平成20年1月に幸手市の中学生130人が決定したほか、平成20年の夏には江戸川区の中学校2校の農家民泊での

また、観光公社を事務局として、町と第3セクター

問 町では今年度も各スキー場に設備投資を行ったが、昨今の不景気の上に、ガソリンなど燃料の高騰により、マイカーによるお客様が減少するのではないかと心配している。各スキー場の誘客計画の内容は。

町長 「おもてなしの心」を持ち、4スキー場ともそれぞれの魅力を生かした誘客に努めていく考えです。

町長 管理指導は行っています。赤字にしたい人はいませんし、このスキー場は黒字経営ができるから設置しています。しかし、社会や経済状態は絶えず変化し、その変化に対応できるように私たちは4スキー場の社長、役員、従業員と一体になって頑張っていますので、議員もぜひ頑張ってください。

例えば、だいくらスキー場はスキーバスの運行や食事の充実、たかつえスキー場では日帰りバスツアーの充実や魅力あるコースづくり、高畑スキー場ではスキーヤーズオンリーゲレンデのブランド化（スキーのみに

今後首都圏に対して本町のスキー場の魅力をアピールし、燃料高騰にもかかわらず来場していただいたお客様に、「このスキー場にきてよかった」、「また来てみたい」と思っていただけ

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。

また、四つのスキー場が一体となり、首都圏で10月からPRをしてきました。



観光公社オリジナルのロードマップ

文化財・史跡を生かした まちづくり計画を

【町長】まちづくりの素材と考え、総合的企画づくりに着手したい



山内 政 議員

問 文化財・史跡を生かしたまちづくりの中で、南会津町の文化財を将来的にどのように保存・活用していくのか。また、基本構想を策定する考えは。

文化財を次の世代に引き継ぐための保護は重要であり、今の世代の人々に文化財を公開し、活用を図ることもまた重要である。公開と活用は、どのように進めるのか。

教育長 町村合併後、国・

県指定の文化財をはじめ、町指定文化財や埋蔵文化財まで、数多くの文化財を引き継いでいます。現在、町内のそれぞれの地域にある文化財が、どのような形で

保存されているのか、実態把握を優先的に進めていますので、全町的な調査結果を待って、基本構想を策定する考えです。

文化財が個人所有である場合、公開する場所の問題や、管理人が不在の場所での公開などがあるため、慎重に対応すべきと考えています。

文化財・史跡は、地域固有

有のものであり、ほかにま

ねのできない歴史的資源です。本町の多くの文化財や史跡等を線で結び、歴史の回廊としての発信や、それぞれの文化財を解説できる人材の育成と合わせて、公開と活用に取り組んでいきたいと考えています。

問 鳴山城跡・久川城跡・河原崎城跡・碑の里等の史跡や前沢曲家集落など、伝

承のものが多く、ほかにまねのできない歴史的資源です。本町の多くの文化財や史跡等を線で結び、歴史の回廊としての発信や、それぞれの文化財を解説できる人材の育成と合わせて、公開と活用に取り組んでいきたいと考えています。



大桃の舞台での子供歌舞伎上演

統的建造物群をトータルに考え、「史跡の町・南会津」として、新たなまちづくりを行う考えは。

町長 本町のさまざまな歴史的資源は、まちづくりに欠かすことのできない素材と考えています。館岩地域の前沢曲屋集落は、現在、地域住民参加の話し合いや調査を進め、国の伝統的建造物群保存地区指定を目指しています。

また、鳴山城跡・久川城跡・河原崎城跡などは、それぞれの地域の歴史が刻まれた大変貴重な遺産であり、これをまちづくりに生かすためには地域の力が必要と考えます。それぞれの地域が歴史に関心を寄せ、知恵を出し合い、連絡性をつくりだすことが求められますので、実践者としての人材育成が急務と考え、各地域をつなぎ、コーディネートできる総合的企画づくりに着手したいと考えています。

問 国指定を受けるためには、鳴山城跡と久川城跡の発掘調査が必要では。

教育長 これら城跡は、その背景から国指定を目指すべきものと考え、そのため

田島観光協会 鳴山城址史跡公園建設促進期成同盟会

鳴山城想像絵図



鳴山城想像絵図

には史跡の歴史的価値を解明するために、史跡全体の発掘調査が必要です。しかし、現状は調査が広範囲で長期的になり、史跡等の場合は県からの技術派遣による調査は望めないと聞いています。国指定をうけるためには、史跡の整備計画を策定することも必須条件になっていることから、現段階で発掘調査を行うことは不可能であり、今後、総合的に判断しながら検討していきたいと考えています。

再問 県で出来ないなら、本町で調査員を養成し、発掘する考えは。

教育長 調査員については、お金も必要ですので、町部局と相談します。

町長 仮称やまなみ博覧会を通して、歴史的資源が観光に結びつくものも出てくると思いますので、県に頼るだけでなく、町として全体的な調査ができる体制づくりを前向きに検討したいと思っています。

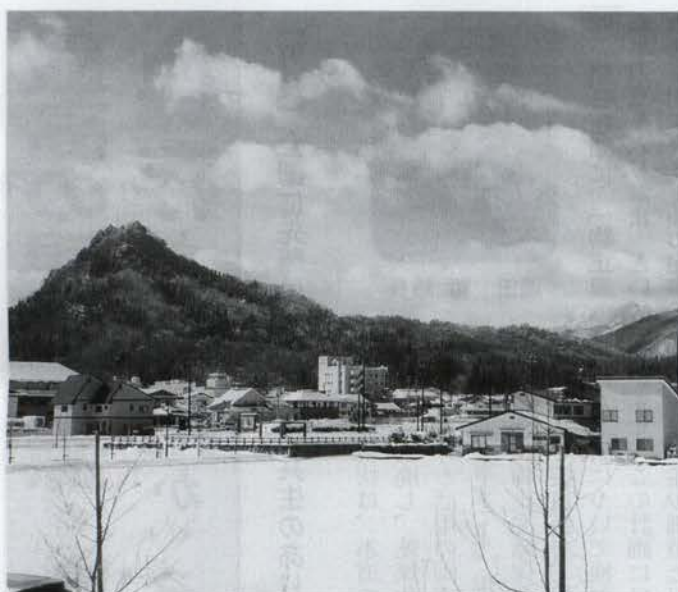
歴史ある祇園のまちなみづくりを

【町長】住民合意を得ながら、祇園の里にふさわしいまちづくりを進めたい



菅家 幸弘 議員

問 田島祇園祭は、日本三大祇園祭に数えられているが、神社周辺のまちなみはバイパス整備により、近代



御蔵入交流館から見た田島地域中心部

的なものに変わろうとしている。開発により無秩序なまちなみが形成されるおそれがあることから、規制や保存などの考えは。

町長 神社周辺のまちなみは、都市計画大坪地区計画などにより、建築物などの規制を定めています。なお、景観まちづくり町民会議に

おいても、引き続き方向性と規制誘導策を検討し、十分に住民の合意を得ながら、祇園の里にふさわしいまちなみづくりを進めたいと考えています。

再問 神社の近くに南会津警察署の建設が予定されているが、祇園の町にふさわしい建物にすべきと考えるが、計画の進み具合、町との協議が行われているのか。

町長 神社の近辺に警察署の用地が確保されました。景観については、景観まちづくり町民会議と警察署で協議を重ねていますが、警察署で望む建物もあることから、合意を見ていないと聞いています。

再問 平成20年8月に甲子道路が開通することにより、田島地区は尾瀬への通過点となり、観光客の流れが一変するのではないかと心配するが、国道289号バイパスの誘客を含めた対策は。

町長 御蔵入交流館、神社、

祇園会館につながる本町の玄関として、情報・案内拠点の計画がおおむねできています。今後は実施設計に向けて県と連携しながら進めていきます。

再問 バイパス両側の建物を規制する考えは。

建設課長 区画整理区域に入っていますので、ほとんどが専用住宅地域に指定され、大きな建物は建てられないことになっています。

問 田島地区の中心市街地は、空き店舗が増えているが、バイパス化によりさらに空洞化する一方であり、祇園のまちなみづくりの中で、長期的な計画が必要では。

町長 中心市街地活性化の受け皿となる組織の充実を行い、関係団体との連携も図りながら、バイパスから市街地へ歩きながら周遊できるように進めたいと考えています。

再問 空き店舗については、住民も気軽に利用できる方法を地区住民と検討し、家賃などを補助できないか。また、祇園祭の大屋台の保管・展示スペースとして活用できないか。

町長 空き店舗の入居につ

いては、地域発展事業により支援しています。大屋台の保管・展示については、鳴山城跡の回遊を含め、全体的なビジョンをつくりながら検討していきます。

問 4地域それぞれに歴史あるまちなみや農村景観が残されていて、保存・維持に向けたまちづくりが必要では。

また、住宅環境としてHOPE計画が各地域で策定されたが、新たな町全体としての政策は。

町長 豊かな山並みや農村景観、歴史あるまちなみは、観光資源であると同時に町民全ての共有財産と考え、4地域に景観まちづくり町民会議を立ち上げ、それぞ

れ特色ある景観計画を作成しています。

新たな政策としては、地域の文化、歴史を大切にしながら、景観行政団体としての計画を策定し、活力に満ちたまちなみ政策を積極的に進めたいと考えています。

再問 HOPE計画も含め、今後の景観づくりの予定は。

企画観光課長 現在、景観まちづくり町民会議の中で、景観計画の素案を作成しています。今後、景観条例を審議会に諮り、景観計画が完成後、この計画に基づきHOPE計画やそれぞれの地域にあった計画ができてくる予定です。

世界三大名器と言われる グランドピアノの活用は

問 御蔵入交流館の文化ホールに世界三大名器と言われるドイツのベヒシュタインというグランドピアノがあるが、もっと町民に周知し、利活用すべきでは。

生涯学習課長 NHK交響楽団のピアニストが絶賛さ

れ、文化ホールも収録ホールとしての評価もいただき、PRしてどうかと提言されました。今後は平日利用も含めて、ベヒシュタインピアノの積極的な活用を図っていきたいと考えています。

最高の観光資源 駒止湿原 保存か活用か その未来は

【町長】全国に先駆けた自然との共生のあり方を発信していきたい



湯田 哲 議員

湿原の現状は、木道の影響により荒廃し、乾燥化も進み、保存と活用の両立が難しいのも事実です。現在、天然記念物駒止湿原保存管理計画策定委員会、保存対策と活用について検討しています。この計画には、駒止湿原の希少価値と自然環境の保全に対する新しい考え方が盛り込まれますので、今後、全国に先駆けた自然との共生のあり方を発信していきたいと考えています。

ます。

また、駒止湿原を含む針

ボランティアで整備している 巡見使の道 今後の役割は

【町長】地域経済や新規雇用の創出に役立てたい

問 針生地区にある巡見使の道は、戦国時代頃からの貴重な歴史の道である。この整備は、ボランティアにより毎年少しずつ続けているが、今後、町の観光、経済にとってどのような役割を果たしていくのか。

町長 この取り組みは、平成17年度から里山再生事業のモデル地区として、住民の方々を中心に計画づくりを行い、地域との協働によるまちづくりの先駆けとして、改めて敬意と感謝を申し上げます。

今後の役割は、巡見使の



巡見使の道の整備作業

生地区全体としての環境教育や、それに伴う教育旅行への取り組みにより、単なる観光誘客だけでなく、地域ぐるみの新たな形の観光産業の創出も可能ではないかと考えています。このような取り組みにより、滞在時間が増え、滞在型観光への移行も考えられることから、駒止湿原を初めとした

民間による温泉開発 町民に夢とチャンスを

【町長】旧田島町の調査結果は慎重に取り扱う

問 旧田島町で平成2年に実施した大がかりな温泉調査の結果は、温泉が出る可能性の高いところが幾つか見つかり、調査結果は掘りたい人には教えるとのことだった。現在の町の財政状況では新たな温泉開発が困難なので、個人や企業が最新技術で調査し、掘削に挑戦するチャンスと夢を町民に与えるため、その情報を公開してはどうか。

町長 旧田島町で、平成2年にヘリコプターによる空中探査を行い、結果資料の取り扱いについては、議会総務委員会などの意見を参考に、空中温泉探査結果資料取扱要綱を制定し、これに基づき資料を管理してきました。町村合併後も、従来の方針による規則を定め、掘削希望者は資料を閲覧できることとし、町の総合振

優良ガイドなどの需要も生まれる可能性もあり、地域経済への波及効果を高めていきたいと考えています。

興計画及び土地利用計画に基づく開発事業を行う場合や、住民の福祉向上に役立つ事業を行う場合は、資料を提供できることになっています。なお、資料の提供による混乱、第三者への迷惑などが生じないよう、申請する土地だけの情報を提供し、その取り扱いには慎重に行っています。

再問 家の風呂を使わないで温泉を利用すれば、燃料の節約、二酸化炭素の削減となるので、地球温暖化防止対策として、町ぐるみで取り組んではどうか。

町長 健康づくり、温泉療法など、医療費の削減という政策を考えています。暮らしの中の温泉活用として、二酸化炭素の削減効果も一つの新たな素材、切り口として考えてみたいと思います。

国道401号 界・大芦間の整備促進を

【町長】道路特定財源制度の継続を含め、関係団体と連携して要望していく



平野 昌盛 議員

問 国道401号線の整備状況は、各種整備促進期成同盟会などの要望活動が行われているが、まだまだ整備の必要などが多い。

特に本町の界地区と昭和村の大芦地区間の整備が遅れ、冬期間は通行止めになっている。この区間が整備され、年間を通して通行できれば、西部地域から会津若松市方面への時間が短縮され、色々な面で有効であり、この区間にはトンネルを含めて整備する必要があると考える。ここを整備し、時間が短縮されれば、生活・観光・交流・救急医療活動など多方面にわたる効果があり、より一層の

地域活性化も図られ、金山町や柳津町方面への時間短縮につながる。さらに、国道289号八十里越峠が全線開通すれば、本町の交通量が増え、危険性が増えることから、交通量の分散化も図られると考える。

企業誘致が望めない

か、経済に活力をつけるには、公共事業を行うことが先決と考える。断続的に行う小規模な公共事業も必要だが、業者が社員等をより多く通年雇用できるように、工事期間の長い公共事業を行うべきである。それには、整備が遅れている国道401号の界・大芦間のトンネルを含めた2車線化整備を、関係団体や整備促進期成同盟会などと連携して、より一層強く国・県に対して要望などを行うべきでは。

町長

国道401号は、沿

線地域の産業経済の発展、観光ルートとして大変重要な路線です。その整備促進

は、公共事業として地域経済の活性化、雇用の確保等にも大きな影響があると認識しています。新鳥居峠は、これまで雪崩防止施設、落石防護柵等の整備、トンネル化計画による通年交通のための改良整備事業の推進について、繰り返し国・県に対して要望活動を行っています。整備が進んでいないのが現状です。



国道401号南郷地域～昭和村間 (新鳥居峠)

今後さらに強く道路特定財源制度の維持を要望するとともに、国道401号改良整備促進期成同盟会を中心に、関係市町村と連携し、一層安全で安心して通行できる国道として整備促進を進める取り組みを行っていきたく考えています。

再問 大きな公共事業は、

遊休農地の活用策は

【町長】新規就農支援を進展させ、農業振興を図る

問 遊休農地の活用策として、町内はもちろん、他市町村や都市部の定年退職者の方々に、20年程度の長期間にわたり、農地と空き家などをセットにし、無料か固定資産税相当程度の低料金で貸与してどうかと考える。居住して、楽しみながらの農業を体験してもらい、町の活性化につなげていく制度を設けてはどうか。

町長 農山村地域では、農業担い手の減少と遊休農地の荒廃や、空家の増加に歯止めがかからない状況にある一方、都市においては、

一朝一夕にはできないことから、要望などの声を早く上げるべきでは。

町長 ただ単に要望書を渡すのではなく、今後の地域の将来計画もしっかりと述べながら、地域の実情を国・県に訴えていきたいと考えています。

農山村への定住や二地域居住を望む人々が増えるという情報があります。これらの人々を対象とした農業従事者の受け入れを進めながら、地元後継者の育成を行っていきけるよう、指導員体制の充実を進めたいと考えています。また、新規就農支援制度を進展させた制度づくりを、現在本気で進めています。このなかで、農業の振興を図り、楽しみながら農業のできる選択肢も含め、遊休農地対策に今後精一杯の努力を重ねていきたいと考えています。

老後をいきいきと 過ごせる対策を

【町長】役場から出向いて行く介護支援を検討していく



渡部 俊夫 議員

問 介護保険制度の改革が行われ、平成18年4月から「要支援1」と「要支援2」ができたが、それぞれの該当者数とその影響は。また、それに対する地域包括支援センターの対応は。

町長 平成19年11月末現在で、要支援1の方が112人、要支援2の方が143人です。この影響は、訪問介護サービスの回数が制限されることや、福祉用具の貸与についても、要支援1から要支援1までの軽度の方に対する特殊寝台、車いす等は、例外となるものを除き保険給付の対象外となりました。地域包括支援センターについては、今後も

特定高齢者数の推移

地域	H18年度	H19年度	増 減
田 島	17人	391人	374人
館 岩	3人	115人	112人
伊 南	2人	95人	93人
南 郷	6人	128人	122人
合計	28人	729人	701人

※ H19年度は、11月末現在

利用者の介護状態の悪化を防ぐとともに、利用者及び介護者の支援に努めたいと考えています。

問 介護認定には該当しないが、生活機能が低下し、介護が必要となるおそれのある高齢者、特定高齢者の地域ごとの人数と、この予防事業の計画は。

町長 平成18年度と、判定基準が大幅に緩和された平成19年度の11月末現在の特定高齢者の人数は表のとおりです。

りです。

介護予防事業については、運動器の機能向上通所事業、認知症予防通所事業をそれぞれ田島、館岩と伊南・南郷合同地域の3か所で開催しています。参加者は、運動器の機能向上通所事業が合計で35人、認知症予防通所事業が合計で24人です。参加者数の拡大が課題となっています。

再問 年を重ねると、だれもが自分の終末を考えると、できれば、1年でも2年でも寝たきりや認知症にならないで、コロリ観音様ではないが、家族に迷惑をかけずに、ピンピン・コロリといきたいと考えていると思うが、いきいき老人を生み出す施策は。

町長 いろいろな事業を行っているが、参加者が少ないことから、現在、県立医科大学で家庭医という医療を

制度化して取り組んでいるように、家庭保健師のような、こちらから出向いていく介護支援の検討をはじめていきます。

再問 下郷町では、現在28集落で「ふれあいいきいきサロン」を行い、ないのは3集落程度と聞いている。社会福祉協議会を窓口とし、各集落のサロンはボランティアに支援されながら、多様な取り組みを月1回行い、楽しく交流し、いい意味での集落間の競争になっている。

本町もサロンの数を多く設置し、歩いて行ける、お互いの顔が見える、引きこもりがちなお年寄りに粘り強く隣近所から声かけられる、そうした課題に向かって、先進地に学んで、いいところは取り入れていくべきでは。

町長 本町の場合、役場の職員や県の職員を退職された方が地域の中心的な立場で活躍されていることから、民間的な要素が取り入れられない部分があるのかもしれない。下郷町を見習いながら進めていきたいと思っています。

中心市街地活性化の基本姿勢は

【町長】意見交換を行い、スタートできたと認識



下郷町のふれあいいきいきサロンの様子

問 お互いの主張の違いを明確にし、明らかにすることが肝要と思うが、基本的なコミュニケーションがお互いに不足し、今後のまちなか再生に不安を感じる。

このような手法では、民間活力の醸成などにつながらないと思うが、町長の基本姿勢は。

町長 それぞれ立場が違うなかで、どう受けとめるか、その受けとめ方のなかで不安を与えたということ

に対しては大変申しわけなく思います。

10月26日に理事との懇談会を行い、それぞれの言い分や考え方を交換しました。そこで、これまで相互に足りなかった部分は、みんなでお互いに吸収しようということとスタートを切れたと認識をしています。

その他の質問

・平成20年度当初予算編成について

一人暮らし高齢者の 除雪支援体制は

【町長】地域の力を最大限に生かした対応を考える



阿久津梅夫 議員

では、13の委託業者と、それぞれ契約し、生活道路の確保のため、除雪体制を整えたところですが、今後は県との協力体制も図りながら実施していきます。

問 今シーズンも例年以上にスキー客の入り込みが増加し、町の観光施設などに活力が生まれるよう願うところだが、町民は日常の除雪に苦慮している。国・県との協力体制、町道における連絡や集落との協力体制、また、一人暮らしの高齢者に対する対応をどのように整えるのか。

町長 除雪体制に関しては、冬季のスキーヤーや観光客の皆さんを本町に迎えるためには、国道・県道・町道にかかわらず、除雪作業は欠かすことのできない事業です。町道の除雪体制については、西部3地域が15の委託業者、田島地域につ

再問 除雪作業に出る時の積雪量の基準はあるのか。

建設課長 除雪計画を策定し、田島地域は広域消防署の積雪観測所で、15センチの積雪があった時に建設課の担当職員に連絡が入ることになっています。連絡を受けた者から除雪オペレーターへ連絡し、除雪作業にかかります。館岩・伊南・南郷地域では、委託業者の自主判断で通勤・通学時間までに除雪を完了するように出



向かい側の山から見た前沢曲家集落

動しています。

館岩総合支所長 各地区ごとに15センチの積雪を基本とし、

委託業者に連絡をしています。

前沢曲家集落に展望台を

【町長】地域住民とともに検討していきたい

問 観光客は写真で見える集落全景の眺望を望んでいることから、集落向かいの山腹に展望台をつくる考えは。

町長 展望台の整備は、前沢集落住民の方々と検討をしてきました。築100年経過する民家がかやぶき屋根のまま保存され、中門づくりのかやぶき集落群としては、その歴史的、文化的遺産として価値が高く、日本でも例のない貴重な地域資源となっています。集落全体を紹介したポスターやパンフレットは、まさに日本の原風景を思わせる幻想的な景観美を形づくっていることから、この全景を見たくて訪れる観光客も多いと認識しています。

現在、国の伝統的建造物群の保存地区選定に向けて

問 集落に入る現在の橋は、ダム工事の際の仮橋を利用している。従来のつり橋に戻して、桑園の道路から福渡地区の農道に橋を架けてはどうか。町として集落一帯の整備計画があるのか。

町長 前沢集落の一体的整備計画は、集落へのつり橋、福渡地区から桑園跡地への橋の架設については、国の伝統的建造物群への選定後に、観光客の動向や地域住民の生活道路の確保などを考慮しながら、住民との協議の中で駐車場の整備など一体的に検討していく考えです。

後期高齢者医療を 住民に説明すべき

【町長】関係機関と連携して制度の周知に努めたい



大竹 幸一 議員

問 後期高齢者医療制度が4月から実施されるにあたり、町民への説明会が必要では。

町長 制度のスタートに向けて、内容を理解してもらうことが大変重要ですので、関係機関と連携して制度の周知に努めたいと考えています。

再問 今後の説明会の日程と、わかりやすい資料を配付すべきでは。

住民生活課長 後期高齢者医療広域連合から新たなパンフレットが間もなく町に届きますので、年明け平成20年から全町で説明会を実施したいと考えています。

問 国民健康保険の最高額が53万円であったが、後期高齢者医療では50万円に下がったため、東京都の場合、年金収入が少ない人は負担が増えたと言われているが、本県ではどうか。

住民生活課長 県内市町村の国民健康保険税率がそれぞれに異なるので、県としての試算・比較をしてい

せん。また、国民健康保険税の算定には、後期高齢者医療保険料の算定にない、資産割りや平等割りがあることなどから比較することは難しいと考えています。

問 本町で年金から天引きされている介護保険料の平均額は。

住民生活課長 年間で約33600円です。

問 国民健康保険と介護保険の滞納者数は。

住民生活課長 平成18年度末で75歳以上の滞納者は、国民健康保険で19人、介護保険で33人です。

問 現在の老人保健では、75歳以上の人が滞納しても、保険証で受診できた。

しかし、今度の後期高齢者医療は、1年以上滞納すると資格証明書が発行され、全額個人負担なので、町として新制度の中止を呼びかけてはどうか。

田島中学校の長野・田部原・田部の3地区で、3学期から民間業者への委託により試験的に運行します。

スクールバス 運行拡大を

住民生活課長 資格証明書の発行は、被保険者間の公平性、制度の安定的な運用を確保するために設けられています。が、実際に発行する場合は納付相談などを行い、生活実態などを調査しながら慎重に対応していきたいと考えています。

問 横町地区の南下原、折橋地区、新町地区から3学期だけでも小学生を乗せてほしいと要望がある。さらに他の地区からも、中学生を含めて乗せて欲しいとの要望があることから、3学期だけでも運行拡大できないか。

教育長 3地区の対象児童が65人いますので、現行ルートでは定員オーバーとなり、課題が多く今年度の対応は困難で、来年度に向けて検討しています。

田島中学校の長野・田部原・田部の3地区で、3学期から民間業者への委託により試験的に運行します。

妊婦健診への補助拡大を

【町長】平成20年度から第3子以降を拡大する

問 現在、二人目までは5回、三人目は10回の補助があるが、国の指導にそって拡大しては。

また、健診に来ない人への対応は。

町長 平成20年度から第3子以降は、15回に増やす予定で。

定です。

受診状況を把握できるのが遅いので、母子手帳を交付する時にアンケートをとり、問題のある方については相談や訪問を行っています。

自殺予防の対策は

【町長】対応が遅れているが、対策を強化していく

問 国は市町村に対策を求めているが、本町の対策は。

町長 具体的な対策が難しく、対応が遅れていますが、南会津福祉事務所とのセミナーの開催や民生委員の研修などの人材育成と、いのちの電話など相談窓口の周知を図るなど、対策を強化したいと考えています。

問 本県と本町の状況は。

健康福祉課長 本県は平成17年で、人口10万人当たり29人で全国ワースト10位で、

南会津保健所管内は自殺者死亡率が県内で最も高くなっています。本町は平成15年の9人が最多で、平成18年は8人です。

問 対策として、南会津病院に精神科が必要では。

町長 南会津病院の精神科は、自殺対策だけでなく、必要性を認識していますので、設置に向けて引き続き要望していきたいと考えています。

総務委員会視察報告

平成19年12月4日から6日までの日程で、滋賀県の西浅井町では、公共施設の管理と公共施設交通ネットワーク、甲良町では、住民と行政の協働によるまちづくりを視察してきました。

◆西浅井町

平成13年に町が500万円を出資して有限会社西浅井総合サービスを設立し、平成18年から指定管理者制度により公共施設10か所を一括管理しています。この会社の特徴は、登録制日々雇用であり、本人の申し出により人材リストに登録し、必要に応じて雇用契約を結び、契約期間も選べることから、会社拘束されることなく、余剰時間を生かして働くことができます。現在は140人が登録し、従業員は「自分たちの町の施設」との思いから施設を大切に活用し、元気なまちづくりをしようと思意識改革をもたらしています。

公共施設交通ネットワーク「おでかけワゴン」は、同じ有限会社が運営し、町内に点在する公共施設・集会所・診療所を結び、午前6コース、午後2コース指

◆甲良町

平成2年にせせらぎ遊園構想を示し、農村景観の保存・整備を優先する住民参加のまちづくりを町が呼びかけ、町内13集落全てに「むらづくり委員会」を設置しました。また、リーダーを養成するために講座や研修を行う「せせらぎ夢現塾」も行いました。現在は、公共事業の計画も住民参加で行い、まちづくりを一部の人たちに任せないで、集落に住む人みんなで考え、みんなのできることからやっていくこととしています。

産業建設委員会視察報告

平成19年11月15日から17日までの日程で、富山県の南砺市では、廃食油の利活用、珠洲市では、バイオマスメタン発酵施設と乾燥汚泥について視察してきました。

◆南砺市

企業2社からバイオ燃料をつくりたいと申し出があり、平成17年9月に市内の企業と、公共施設から廃食油の提供を受ける協定を締結し、実証実験を開始しました。平成18年から市民への環境意識の向上を目的として、資源ごみ回収団対を対象に1戸あたり20円の奨励金を交付し、廃食油の回収を始めました。なお、回収にかかる経費は、企業が負担しています。廃食油を精製したバイオディーゼル燃料は、市に2割還元し、市の公用車の燃料として利用しています。平成18年の回収実績は、25612リットルで、平成21年の目標を40000リットルとしています。精製する施設は小規模で、一人の作業員が手動で行い、1機あたり1行程で100リットル精製し、約4時間半かかり、100リットルの廃食油から

◆珠洲市

95リットルのバイオ燃料ができ、1機約300万円です。そのままディーゼルエンジン燃料として使用できますが、気温が4度以下での使用はできません。

下水処理汚泥が増大し、処分費用が高騰したことや、し尿処理施設が老朽化したことから、国土交通省と環境省の支援事業を活用し、下水汚泥・農業集落排水汚泥・浄化槽汚泥・し尿・生ごみを一括混合処理する施設を13億9200万円で建設しました。年間管理費は約5000万円かかるが、汚泥など5種類を一括処理したこと、6700万円の削減効果がありました。また、発生するメタンガスを熱エネルギーとして活用し、最後に残ったものも肥料として土にかえしています。

文教厚生委員会視察報告

平成19年11月21日から23日までの日程で、三重県の御浜町では、地域住民主導で小・中学校を一つの校舎とし、学校を存続した事例と、多気町では、町村合併後に保育所を統合した事例の相反する二つの視察をしました。

◆御浜町

約10年前に中学校の統廃合が町で決定し、尾呂志（おろし）地区住民が、学校が無くなれば地域も廃れるとの思いから、有志で活動をはじめ、地域ぐるみの活動となり最終的に町の決定を覆しました。また、小学校も老朽化していたことから小・中学校を一つの校舎として建設することとし、平成14年度に新校舎が完成しました。設計段階から住民が参加し、子どもたちと先生が使いやすいように配慮されています。校舎は、図書室や会議室、ホールを兼ねた体育館を住民に開放し、1階が小学校で35人、2階が中学校で12人となっています。学校運営は小・中連携で、先生の相互乗り入れや、兼任教諭も配置されていますが、小・中の授業時間も異なるため、独自の工夫もしていました。さら

◆多気町

平成18年1月に1町1村で合併し、旧多気町では住宅団地を造成してから、相可（おうか）地区で子どもが増えたが、隣の地区では減少してきたことから、1小学校校区1保育園の方針とし、旧町内5保育園の保護者説明会を行い、二つの保育園を統合することで合意を得ました。合併後に建築工事をはじめ、平成19年7月に開園しました。合併後も1小学校校区1保育園の方針ですが、旧勢和（せいわ）村に1小学校校区に4園ある地域があり、現在も住民と話し合いを行っています。かなり厳しいものがあるとのことでした。

傍聴席 たくさんの方たちが 傍聴されました



田島地域老人クラブ女性部のみなさん



檜沢小学校6年生のみなさん

議場見学

平成19年11月16日に、あたご共同作業所のみなさんが役場見学の最後に議場に来ました。事務局職員による説明のあと、全員で記念撮影。

平成19年12月4日には、南郷第一小学校6年生のみなさんが「まちの公共ウォッチング」で議場に来ました。事務局職員の説明のあと、議会と同じように質疑を行いました。職員はドキドキでした。



あたご共同作業所のみなさん



南郷第一小学校6年生のみなさん

議会をぜひ 傍聴してください。

皆さんの目や耳が
民主主義の基本です。

3月定例会の一般質問は
3月11日・12日の予定です。

ご不明な点や、団体による傍聴の場合は、
議会事務局(☎0241-62-6310)までお問い合わせ下さい。

お知らせ

議会ホームページを開設しましたので、ご覧ください。町のホームページから入ることができます。

請願・陳情を出すには

請願・陳情の提出は、下記の記入例により必要事項を記入し、事前に議会事務局に連絡のうえ、提出してください。

紹介議員は、請願について1名以上必要ですが、陳情は必要ありません。ただし、陳情は南会津町民に限ります。

平成 年 月 日
南会津町議会議長 あて
請願(陳情)者の住所
氏名 ㊟
紹介議員
氏名 ㊟

□□に関する請願(陳情)書
1. 請願(陳情)の趣旨

議会報告会を3地区で開催



大桃地区の報告会

1月29日に大桃地区、2月8日には関本地区と中荒井地区で開催しました。内容については次の議会だよりで報告いたします。

3月定例会の報告会は、4月中旬頃に予定しています。

詳しくは、3月定例会前に新聞折り込みとなる、議会だより臨時号をご覧ください。

編集後記

先日、近くのお婆ちゃんからキャベツを頂いた。「雪の下から掘ったけど悪くなっちゃうから・・・」と、お裾分けである。さっそく2つに割ってみたキャベツの中は、水もしたたる新鮮なもの。むしり取ってかじると、サクッと甘い。高冷地の農業は苦労も多いが、野菜を美味しく育ててくれる夏の気候や、雪の下で熟成し甘味が増す、雪の恵みがある。本町のこの自然が、美味しい野菜と美しい花も育ててくれる。食卓に上がる不ぞろいの自家野菜は、ミシラン★野菜は、ミシラン★高級店の野菜にも負けない高級食材ではないだろうか。雪景色の中、キャベツとともに小さな幸せも噛みしめていました。

(S・B)

南会津町議会広報委員会
委員長 渡部 忠雄
副委員長 楠 正次
委員 湯田 哲
委員 渡部 俊夫
委員 馬場 信作
委員 大宅 宗吉